

第 5 次日野市行財政改革大綱 実施計画

【平成 29 年度版】

平成 29 年度—平成 32 年度

日野市

平成 29 年 7 月

—目次—

第1章 第5次日野市行財政改革大綱実施計画について	1
1. 位置付け	1
2. 計画期間	1
3. 取組体系	1
4. 内容と運用	1
5. 進行管理・推進体制・公表	1
第2章 取組項目一覧	2
基本方針Ⅰ. 持続可能性を確保した財政運営.....	2
基本方針Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	6
基本方針Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用.....	8
第3章 取組項目	9

第1章 第5次日野市行財政改革大綱実施計画について

1. 位置付け

○第5次日野市行財政改革大綱実施計画（以下「実施計画」という。）は、第5次日野市行財政改革大綱（以下「5次行革大綱」という。）で示した基本方針に基づき、その具体的な取組項目、実施内容、工程表、数値目標等、取組の成果と今後の対応等を明らかにするものです。

2. 計画期間

○5次行革大綱の計画期間と同じ、平成29（2017）年度から平成32（2020）年度までの4年間です。

3. 取組体系

○実施計画では、5次行革大綱に定めた、3つの基本方針の実現のための16の取組の視点に沿って、具体的な109の取組項目を定めています。

○取組項目は、原則として行財政基盤を強化するための取組みとします。第4次日野市行財政改革大綱実施計画（以下「4次行革実施計画」という。）の項目のうち、行財政基盤の強化に該当する取組項目は継続します。ただし、4次行革実施計画期間中にすでに恒常的な取組みとして定着した項目は除外します。

4. 内容と運用

○実施計画では、取組項目ごとに実施計画個票（以下「個票」という。）を作成し、年度ごとの実施内容を整理した「工程表」と、取組を通じて目指す数値目標等を明らかにします。

○また、計画期間中は、毎年度、取組の実績を翌年度にこの個票に追記・整理していきます。計画機能と進行管理機能を併せ持つこの個票を用いてPDCAサイクルを回します。

○毎年度進捗状況を確認したうえで、必要に応じて取組内容や工程の見直しを行います。

○国からの行政サービス改革等に関する通知等も参考にし、市として新たに取り組むべき項目を適宜追加し設定していきます。

5. 進行管理・推進体制・公表

○実施計画は、市長を本部長とする日野市行財政改革推進本部のもと、各所管部署が実行し、全庁的に取組を進めます。毎年度、日野市行財政改革推進本部が、実施計画全体の進行管理を行い、日野市行財政改革推進委員会（公募市民、有識者等で構成）に報告し、ご意見をいただきます。

○毎年度、前年度の進捗状況の報告と、残期間についての計画内容を公表します。

第2章 取組項目一覧

基本方針Ⅰ. 持続可能性を確保した財政運営

種別「新規」：5次行革実施計画において新たに設定した取組項目

「継続」：4次行革実施計画から継続させた取組項目

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(1) 財政マネジメントの強化	1	110100	中期財政収支計画の公表と財政状況の見える化の推進	新規	財政課	個票-1
	2	110200	市債発行の見直し(多様化、低利調達)	新規	財政課	個票-2
	3	110300	基金の考え方の整理・検討	新規	財政課	個票-3
	4	110400	資金運用の工夫	新規	会計課	個票-4
(2) 歳入(自主財源)の確保	1	120100	新たな広告収入の確保	継続	企画経営課	個票-5
	2	120200	広報・ホームページバナー広告の拡充	継続	市長公室	個票-6
	3	120300	ネーミングライツ(施設命名権)の活用	継続	企画経営課	個票-7
	4	120400	ふるさと納税の推進	新規	財産管理課	個票-8
	5	120500	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の推進	新規	企画経営課	個票-9
	6	120600	クラウドファンディング制度の活用	新規	企画経営課	個票-10
	7	120700	都市計画税の税率の定期的見直し	新規	資産税課	個票-11
	8	120800	回収した資源物の売却	継続	ごみゼロ推進課	個票-12
	9	120900	正確で公平な徴収①市税	継続	納税課	個票-13
	10	121000	正確で公平な徴収②国民健康保険税	継続	納税課	個票-14
	11	121100	正確で公平な徴収③介護保険料	継続	高齢福祉課	個票-15
	12	121200	正確で公平な徴収④後期高齢者医療保険料	新規	保険年金課	個票-16

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(3) 利用者負担 の見直し	1	130100	「手数料、使用料等見直し基準」の策定と定期的見直し	新規	企画経営課	個票-17
	2	130200	「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し	新規	企画経営課	個票-18
	2-1	130201	施設に付帯する駐車場の使用料の見直し	継続	企画経営課	個票-19
	2-2	130202	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業利用者負担(保育料)の見直し	継続	保育課	個票-20
	2-3	130203	市立幼稚園保育料の見直し	新規	学校課	個票-21
	2-4	130204	学童クラブ費の見直し	継続	子育て課	個票-22
	2-5	130205	子ども家庭在宅サービス利用料の見直し	継続	子ども家庭支援センター	個票-23
	2-6	130206	市民農園使用料の見直し	継続	都市農業振興課	個票-24
	2-7	130207	自転車等駐車場使用料の見直し	継続	道路課	個票-25
	2-8	130208	一般廃棄物(ごみ)処理手数料の見直し	継続	ごみゼロ推進課	個票-26
	2-9	130209	八ヶ岳高原大成荘利用料の見直し	継続	生涯学習課	個票-27
	2-10	130210	集会施設・貸室使用料の見直し	継続	企画経営課	個票-28
	2-11	130211	スポーツ施設使用料の見直し	継続	文化スポーツ課	個票-29
	2-12	130212	占用料(道路)の見直し	新規	道路課	個票-30
	2-13	130213	占用料(公園・河川)の見直し	継続	緑と清流課	個票-31
	2-14	130214	放置自転車等撤去手数料の見直し	継続	道路課	個票-32
	2-15	130215	市営墓地使用料及び管理手数料の見直し	継続	環境保全課	個票-33
	2-16	130216	行政財産・市有財産使用料の見直し	新規	企画経営課	個票-34
2-17	130217	中学校校庭の夜間照明使用料の導入の検討	新規	生涯学習課	個票-35	
2-18	130218	非紹介患者初診加算料金等の見直し	新規	市立病院	個票-36	

取組の視点	項目番号	体系コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(4) 既存事業・制度等の見直し	1	140100	「事務事業点検基準」「新規事業点検基準」の活用と定期的見直し	継続	企画経営課	個票-37
	2	140200	行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し	継続	企画経営課	個票-38
	2-1	140201	カワセミ商品券のあり方の見直し	新規	産業振興課	個票-39
	2-2	140202	自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し	新規	地域協働課	個票-40
	2-3	140203	総合窓口のあり方の見直し	新規	市民窓口課	個票-41
	2-4	140204	国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の見直し	新規	企画経営課	個票-42
	2-5	140205	市が独自財源のみで実施している事業の見直し	新規	企画経営課	個票-43
	2-6	140206	復原住居のあり方の整理【行政評価結果の反映】	新規	生涯学習課	個票-44
	2-7	140207	豊田駅北交流センター生涯学習室の有効活用の検討【行政評価結果の反映】	新規	生涯学習課	個票-45
	3	140300	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定と定期的見直し	新規	財政課	個票-46
	4	140400	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」に基づく負担金、補助金等の定期的見直し	継続	財政課	個票-47
	5	140500	報酬金額の定期的な見直し	継続	職員課	個票-48
	6	140600	講師等謝礼金支払基準の定期的な見直し	継続	財政課	個票-49
(5) 市立病院の経営健全化と方向性の明確化	1	150100	経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化	継続	市立病院	個票-50
	2	150200	経営形態の見直しを含めた将来の方向性の明確化	新規	企画経営課	個票-51
(6) 特別会計の財政の健全化	1	160100	国民健康保険特別会計の健全化	継続	保険年金課	個票-52
	2	160200	土地区画整理事業特別会計の健全化	継続	区画整理課	個票-53
	3	160300	下水道事業特別会計の健全化	継続	下水道課	個票-54
	4	160400	介護保険特別会計の健全化	継続	高齢福祉課	個票-55
	5	160500	後期高齢者医療特別会計の健全化	継続	保険年金課	個票-56

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(7) 財政援助団体等への援助のあり方等の見直し	1	170100	日野市土地開発公社	継続	財産管理課	個票-57
	2	170200	(社福)日野市社会福祉協議会	継続	福祉政策課	個票-58
	2-1	170201	日野市アクティブシニア就業支援センター	新規	産業振興課	個票-59
	3	170300	(公社)日野市シルバー人材センター	継続	高齢福祉課	個票-60
	4	170400	(公財)日野市環境緑化協会	継続	緑と清流課	個票-61
	5	170500	(一社)日野市勤労者福祉サービスセンター	新規	産業振興課	個票-62
	6	170600	NPO法人日野市観光協会	新規	観光振興課	個票-63
	7	170700	日野市商工会	新規	産業振興課	個票-64
	8	170800	日野市国際交流協会	新規	シティセールス推進課	個票-65
	9	170900	(一社)日野市体育協会	新規	文化スポーツ課	個票-66
	10	171000	日野市市民会館文化事業協会	新規	文化スポーツ課	個票-67
	11	171100	(株)日野市企業公社	継続	企画経営課	個票-68
12	171200	(公財)社会教育協会日野社会教育センター	新規	企画経営課	個票-69	
(8) 新地方公会計制度への移行及び定着	1	180100	新地方公会計制度の確実な定着	新規	財政課	個票-70

基本方針Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1	210100	「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定と既存導入施設の見直し・検証	継続	企画経営課	個票-71
	2	210200	「民間委託検討基準」の定期的見直し	新規	企画経営課	個票-72
	3	210300	「民間委託検討基準」に基づく民間委託導入の検討及び実施	継続	企画経営課	個票-73
	4	210400	市民窓口課業務の民間委託の拡大	継続	市民窓口課	個票-74
	5	210500	学校給食調理業務の民間委託の推進	継続	学校課	個票-75
	6	210600	市立幼稚園の民間子育て支援施設等への転換の推進	新規	学校課	個票-76
	7	210700	市立保育園運営のあり方の見直し	継続	保育課	個票-77
	8	210800	児童館運営のあり方の見直し	継続	子育て課	個票-78
	9	210900	学童クラブ運営のあり方の見直し	継続	子育て課	個票-79
	10	211000	公園管理等事業の運営のあり方の見直し	継続	緑と清流課	個票-80
	11	211100	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し	継続	道路課	個票-81
	12	211200	学校用務員の嘱託員化・再任用職員化の推進	継続	庶務課	個票-82
	13	211300	図書館運営のあり方の見直し	新規	図書館	個票-83
	14	211400	公民館運営のあり方の見直し	新規	中央公民館	個票-84
	15	211500	ごみ処理施設(プラスチック類資源化施設)運営のあり方の見直し	新規	施設課	個票-85
	16	211600	多様なPPP/PFIの導入の検討・運用指針の策定	新規	企画経営課	個票-86
	17	211700	広報ひの編集業務のあり方の見直し	新規	市長公室	個票-87
	18	211800	効率的・効果的な土曜窓口サービス体制の検討	新規	企画経営課	個票-88
(2) 組織の生産性向上	1	220100	総合マネジメントシステムの構築(実施計画・予算編成・行政評価等の連携強化、仕組みの再構築)	新規	企画経営課	個票-89
	2	220200	人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)	継続	職員課	個票-90
	3	220300	職員提案・業務改善制度の推進	継続	企画経営課	個票-91

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(3) 人事・職員給与制度等の適正化	1	230100	計画的な定員管理と職員の適正配置	継続	職員課	個票-92
	2	230200	長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)	継続	職員課	個票-93
	3	230300	職員給与制度等の定期的見直し	継続	職員課	個票-94
	4	230400	臨時職員等の配置と全体管理の仕組みの検討	新規	職員課	個票-95
(4) 電子自治体(ICT化)の推進	1	240100	電子申請サービスの推進	継続	情報システム課	個票-96
	2	240200	マイナンバー制度を活用した施策展開の検討	新規	情報システム課	個票-97
	3	240300	自治体クラウドによる広域連携の推進	新規	情報システム課	個票-98
	4	240400	オープンデータ利活用の推進	新規	情報システム課	個票-99
	5	240500	モバイル端末を効果的に活用した業務の検討	新規	情報システム課	個票-100
(5) 広域連携の推進	1	250100	各種施策における自治体間広域連携	新規	企画経営課	個票-101
(6) 公金管理の最適化	1	260100	市債権管理体制のあり方の見直し	新規	企画経営課	個票-102
	2	260200	学校給食費の公会計化	新規	学校課	個票-103

基本方針Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用

取組の視点	項目番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(1)公共施設等のストックマネジメント	1	310100	適正配置(統廃合、複合化・多機能集約化など)による維持管理コストの削減	継続	企画経営課	個票-104
	2	310200	長寿命化(免震・耐震化、照明機器のLED化など)による維持管理コストの削減	継続	企画経営課	個票-105
	3	310300	固定資産台帳の活用	継続	財産管理課	個票-106
(2)不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	1	320100	未利用の市有財産(土地・施設)の活用、処分の検討・推進	継続	財産管理課	個票-107
	2	320200	法定外公共物の適正な管理・処分(廃道敷)	継続	道路課	個票-108
	3	320300	法定外公共物の適正な管理・処分(廃水路)	継続	緑と清流課	個票-109

第3章 取組項目

次ページに、個票の見方を示し、以降に取組項目別の個票を示します。

基本方針Ⅰ. 持続可能性を確保した財政運営

個票1から個票70

基本方針Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理

個票71から個票103

基本方針Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用

個票104から個票109

基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-2. 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業利用者負担(保育料)の見直し

主担当課	保育課	関係課		取組状況	実施中
------	-----	-----	--	------	-----

実施内容 (ねらいと概要)	① 利用者負担適正化のための分析	利用者負担額の対国比率、他市状況等を分析し、適正化に向けた判断材料を整理する。
	② 子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取	①の検討結果について、必要に応じて子ども・子育て支援会議等で、子ども・子育て支援に関し学識経験のある方、子育て当事者等幅広い分野の委員等からの意見を聴取する。
	③ 利用者負担の適正化	①②に基づき、必要に応じて手数料、使用料等検討委員会に調査検討を依頼し、その結果を踏まえ改定に必要な手続きを行う。(改定を行う場合)

工程表	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	① 利用者負担適正化のための分析	計画	対国比率・他市状況等の分析	対国比率・他市状況等の分析	対国比率・他市状況等の分析	対国比率・他市状況等の分析
		実績				
② 子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取	計画	必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取	必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取	必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取	必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取	必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取
		実績				
③ 利用者負担の適正化	計画	必要に応じて利用者負担の改定を実施	必要に応じて利用者負担の改定を実施	必要に応じて利用者負担の改定を実施	必要に応じて利用者負担の改定を実施	必要に応じて利用者負担の改定を実施
		実績				

工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					
---------	----------------------------------	--	--	--	--	--

数値目標 または目標時期	改定要否の判断時期 (該当年度=★)(毎年度判断)	目標	★	—	★	—	★	—	★	—
	H28計画時	実績								

取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応			
	H29 (2017)					⇒			
	H30 (2018)					⇒			
	H31 (2019)					⇒			
	H32 (2020)					⇒			

コード 130203

計画変更の有無 無

平成 29 年度

基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営
取組の視点	(3)利用者負担の見直し
取組項目	2-3. 市立幼稚園保育料の見直し

主担当課	学校課	関係課	-	取組状況	実施中
------	-----	-----	---	------	-----

実施内容 (ねらいと概要)	① 適正な保育料に向けた見直し 国や都の幼児教育に関する保育料の見直しの動向を踏まえ、これを適時に反映させるために、必要に応じ、適正な保育料への見直しを実施していく。
	②
	③

工程表	実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 適正な保育料に向けた見直し	計画	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	
			実績							
	②	計画								
実績										
③	計画									
	実績									

工程の進捗状況 ○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了

数値目標 または目標時期	改定要否の判断時期 (該当年度=★)(毎年度判断)	目標	★	-	★	-	★	-	★	-
	H28計画時	実績		-		-		-		-

取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果			今後の対応		
	H29 (2017)			⇒			
	H30 (2018)			⇒			
	H31 (2019)			⇒			
	H32 (2020)			⇒			

コード	130204	計画変更の有無	無	平成	29	年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営						
取組の視点	(3)利用者負担の見直し						
取組項目	2-4. 学童クラブ費の見直し						
主担当課	子育て課	関係課	-	取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 学童クラブ費適正化のための分析 学童クラブ管理・運営経費に対する保護者、国・都、市の負担率を分析し、また多摩地区他市の学童クラブ費やその平均値との比較、サービス内容の分析比較等により、学童クラブ費の適正化に向けた判断材料を整理する。						
	② 子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取 ①で整理した情報を元に改定案を検討、子ども・子育て支援会議等で改定案を提示。子ども・子育て支援に関し学識経験のある方、子育て当事者等幅広い分野の委員等からの意見聴取する。						
	③ 学童クラブ費の適正化 ①②に基づき、手数料、使用料等検討委員会に調査検討を依頼する。その結果を踏まえ、必要な手続きを行う。(改定を行う場合)						
工程表	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	
	① 学童クラブ費適正化のための分析	計画	保護者等の負担率・他市状況等の分析	保護者等の負担率・他市状況等の分析	保護者等の負担率・他市状況等の分析	保護者等の負担率・他市状況等の分析	
		実績					
	② 子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取	計画	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取	
		実績					
	③ 学童クラブ費の適正化	計画	必要に応じ学童クラブ費の改定の検討	必要に応じ学童クラブ費の改定の実施	必要に応じ学童クラブ費の改定の実施	必要に応じ学童クラブ費の改定の実施	
実績							
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了						
数値目標 または目標時期	改定要否の判断時期 (該当年度=★)(毎年度判断)		★	★	★	★	
	H28計画時						
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応	
	H29 (2017)					→	
	H30 (2018)					→	
	H31 (2019)					→	
	H32 (2020)					→	

コード	130205	計画変更の有無	無	平成	29	年度					
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営										
取組の視点	(3)利用者負担の見直し										
取組項目	2-5. 子ども家庭在宅サービス利用料の見直し										
担当課	子ども家庭支援センター	関係課	-	取組状況	実施中						
実施内容 (ねらいと概要)	① 近隣市との比較・事業内容検討 より利用しやすい事業とするため、利用料金を含めた事業内容を近隣市の状況を把握し検討。またショートステイ事業は受託事業者が少なく、現在は立川市と同じ施設で同じ事業者が受託し実施していることから利用料金を含めた事業内容を定期的に立川市と協議会を開催している。										
	② 子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取 ①の検討結果について、子ども子育て支援会議等で、子ども・子育て支援に関し学識経験のある方、子育て当事者等幅広い分野の委員等からの意見を聴取する。										
	③ 利用料金の適正化										
	①②に基づき必要に応じ手数料、使用料等検討委員会に調査検討を依頼し、その結果を踏まえ必要に応じ手続きを行う。(改定を行う場合)										
工程表	実施内容		H29	H30	H31	H32					
	① 近隣市との比較・事業内容検討	計画	ショートステイ事業は立川市と協議会を開催 近隣市の状況を把握	ショートステイ事業は立川市と協議会を開催 近隣市の状況を把握	ショートステイ事業は立川市と協議会を開催 近隣市の状況を確認	ショートステイ事業は立川市と協議会を開催 近隣市の状況を確認					
		実績									
	② 子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取	計画	必要に応じ利用料の適正化について意見聴取	必要に応じ利用料の適正化について意見聴取	必要に応じ利用料の適正化について意見聴取	必要に応じ利用料の適正化について意見聴取					
		実績									
	③ 利用料金の適正化	計画	必要に応じ利用料の改定の検討	必要に応じ利用料の改定の検討	必要に応じ利用料の改定の検討	必要に応じ利用料の改定の検討					
実績											
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了										
数値目標 または目標時期	料金改定要否の判断時期 (該当年度=★)(毎年度実施)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
	H28計画時		実績		-		-		-		-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応				
	H29 (2017)						→				
	H30 (2018)						→				
	H31 (2019)						→				
	H32 (2020)						→				

コード	210600	計画変更の有無	無	平成	29	年度	
基本方針	II.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理						
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入						
取組項目	6. 市立幼稚園の民間子育て支援施設等への転換の推進						
主担当課	学校課	関係課	企画経営課/保育課	取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」への諮問 「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」を設置し、公立幼稚園が私立幼稚園の補完的な役割を担うために設置された経緯を踏まえ、公立幼稚園の方向性について諮問し、答申を得る。						
	② 方針の決定及び公表						
	①の答申結果を踏まえ、今後のスケジュールを決定し、年度の前半期までに公表する。						
	③						
工程表	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	
	① 「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」への諮問	計画	委員会設置/諮問内容の決定/諮問				
		実績					
	② 方針の決定及び公表	計画	答申内容を踏まえ、市の方針とスケジュールの決定	上半期までに公表			
		実績					
	③	計画					
実績							
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了						
数値目標 または目標時期	方針決定時期 (該当年度=★)	目標	★	-	-	-	
	H28計画時	実績		-	-	-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果			今後の対応		
	H29 (2017)				⇒		
	H30 (2018)				⇒		
	H31 (2019)				⇒		
	H32 (2020)				⇒		

コード 210700

計画変更の有無 無

平成 29 年度

基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入
取組項目	7. 市立保育園運営のあり方の見直し

担当課	保育課	関係課	-	取組状況	実施中
-----	-----	-----	---	------	-----

実施内容 (ねらいと概要)	① 市立保育園民営化の推進
	H29年度より保育課に「整備調整係」を新設し、市立保育園の民営化を推進する。保育園待機児童解消に向けて財源確保を図るため、国や都の財政支援が見込めない市立保育園について、複数園(2園)選択し、民営化に向けた取り組みを進める。(H29年4月1日現在、市立保育園は11園)
	② 市立とよだ保育園の民営化実施
	第4次行財政改革から引き続き、H30年4月に市立とよだ保育園の民営化を実施するための取り組みを進める。
③	

実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
① 市立保育園民営化の推進	計画	民営化スケジュールの決定(2園)		市民・保護者への周知		市民・保護者への周知		市民・保護者への周知	
	実績								
② 市立とよだ保育園の民営化実施	計画	現園舎解体・新園舎建設・設置認可及び廃止申請手続き		H30年4月1日民営化実施。【これにより市立保育園は10園となる。】					
	実績								
③	計画								
	実績								

工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了
---------	----------------------------------

数値目標 または目標時期	民営化スケジュール決定時期 (該当年度=★)	目標	★	-	-	-	-	-
	H29計画時	実績		-	-	-	-	-

取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果	今後の対応
	H29 (2017)		⇒
	H30 (2018)		⇒
	H31 (2019)		⇒
	H32 (2020)		⇒

コード	210800	計画変更の有無	無	平成	29	年度					
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理										
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入										
取組項目	8. 児童館運営のあり方の見直し										
主担当課	子育て課	関係課	-	取組状況	実施中						
実施内容 (ねらいと概要)	① 児童館のあるべき姿の検討 子ども・子育て支援新制度施行後に求められている児童館の役割、子どもの貧困問題への対応等ニーズの整理と児童館のあるべき姿を検討する。										
	② 児童館の方向性から運営形態等を含めた方針案作成										
	①を元に、児童館の方向性・運営形態・整備の考え方について方針案を作成する。										
	③										
工程表	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)					
	① 児童館のあるべき姿の検討	計画	児童館のあるべき姿の整理と検討								
		実績									
	② 児童館の方向性から運営形態等を含めた方針案作成	計画	民間委託導入(しんめい児童館)	方向性・運営形態・整備の考え方整理/方針案作成	準備/周知	民間委託導入(1施設)					
		実績									
	③	計画									
実績											
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了										
数値目標 または目標時期	民間委託(指定管理含む)児童館数(累計) (合計全10児童館中)		目標	3	施設	3	施設	3	施設	4	施設
	H28計画時	2	施設	実績		施設		施設		施設	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応					
	H29 (2017)					⇒					
	H30 (2018)					⇒					
	H31 (2018)					⇒					
	H32 (2020)					⇒					

コード	210900	計画変更の有無	無	平成	29	年度					
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理										
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入										
取組項目	9. 学童クラブ運営のあり方の見直し										
主担当課	子育て課	関係課	-	取組状況	実施中						
実施内容 (ねらいと概要)	① 学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針(考え方)の検討・策定 学童クラブへの民間活力をどの様に進めていくか年次計画等検討し、基本的な方針案を策定する。										
	② 学童クラブへの民間活力導入に向けた保護者等との協議										
	①を元に、当該施設の保護者等へ説明するとともに、民間活力導入の進め方や受託事業者選定の基準・方法等を保護者の代表等と協議する。										
	③ 受託事業者の選定 選定委員会を設置し、受託事業者の選定作業を進め、民間委託等による学童クラブの運営を実施。										
工程表	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)					
	① 学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針(考え方)の検討・策定	計画	民間活力導入に向けた基本方針の策定								
		実績									
	② 学童クラブへの民間活力導入に向けた保護者等との協議	計画	①を元に平成31年度に向けた学童クラブ保護者等との協議	①を元にH32年度に向けた学童クラブ保護者等との協議	①を元にH33年度に向けた学童クラブ保護者等との協議	①を元にH34年度に向けた学童クラブ保護者等との協議					
		実績									
	③ 受託事業者の選定	計画		②を元にH31年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	②を元にH32年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	②を元にH33年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定					
実績											
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了										
数値目標 または目標時期	民間委託(指定管理含む)学童クラブ施設数(累計)(全26か所中)		目標	0	施設	0	施設	2	施設	4	施設
	H28計画時	0	施設	実績	施設	施設	施設	施設	施設	施設	
取組の成果と今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応				
	H29(2017)						⇒				
	H30(2018)						⇒				
	H31(2019)						⇒				
	H32(2020)						⇒				